

令和6年度

中間市公営企業会計
決算審査意見書

公共下水道事業会計
下水道事業会計

中間市監査委員

7中監第176号
令和7年8月12日

中間市長 福田 浩 様

中間市監査委員 武藤 淳
中間市監査委員 柴田 広辞

令和6年度中間市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和6年度中間市公共下水道事業会計及び中間市水道事業会計
の決算を審査したので、その結果について意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【公共下水道事業会計】

1	業務実績	2
2	予算の執行状況	4
3	経営状況	6
4	財政状況	10
5	経営分析	12
6	キャッシュ・フローの状況	14
7	むすび	16
	公共下水道事業会計決算審査資料	17

【水道事業会計】

1	業務実績	21
2	予算の執行状況	22
3	経営状況	24
4	財政状況	28
5	経営分析	30
6	キャッシュ・フローの状況	32
7	むすび	34
	水道事業会計決算審査資料	36

- 注 1. 比率(%)は、原則として小数点第2位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」 負数
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「―」 該当数値なし、算出不能のものまたは無関係のもの
 - 「皆増」 前年度0または該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」 本年度0または該当数値がなく比率が出せないもの
3. 比較する全国平均は、令和5年度下水道事業経営指標の比較経営診断表並びに令和5年度公営企業年鑑及び令和5年度水道事業経営指標により抽出した。

令和 6 年度中間市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度中間市公共下水道事業会計決算

令和 6 年度中間市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 1 日から令和 7 年 6 月 30 日まで

第 3 審査の方法

各企業会計の決算報告書及び附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準じて作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票及び帳簿等により、照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

更に、当該事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

なお、水道事業会計では、貯蔵量水器などのたな卸資産について、令和 7 年 3 月 25 日資材倉庫において在庫高を確認した。

第 4 審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類は、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であると認められた。

決算の概要及び意見は次のとおりである。

公共下水道事業会計

1 業務実績

(1) 当年度末における行政区域内人口は、38,829 人で前年と比較すると 491 人 (1.2%) 減少し、処理区域内戸数は 17,839 戸で、前年度に比べ、156 戸 (0.9%) 減少した。処理区域内人口については、34,197 人で前年度より 304 人 (0.9%) 減少し、処理区域内水洗化戸数については、16,367 戸となり 227 戸 (1.4%) 減少した。普及率は、88.1%と前年度より 0.4%増加した。

年間汚水処理水量は、前年度に比べ、43,884 m³ (1.4%) 増加し、年間有収水量は 57,676 m³ (2.0%) 増加した。処理区域内水洗化率については 91.7%と前年度より 0.5%減少している。

業務実績比較表 (公共下水道事業)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年度に対する比率 (%)	備 考
行政区域内人口 (人)	38,829	39,320	△ 491	98.8	
処理区域内戸数 (戸)	17,839	17,995	△ 156	99.1	
処理区域内人口 (人)	34,197	34,501	△ 304	99.1	
普及率 (%)	88.1	87.7	0.4	100.4	処理区域内人口 行政区域内人口
処理区域内水洗化戸数 (戸)	16,367	16,594	△ 227	98.6	
処理区域内水洗化人口 (人)	31,358	31,800	△ 442	98.6	
処理区域内水洗化率 (%)	91.7	92.2	△ 0.5	99.5	処理区域内水洗化戸数 処理区域内水洗化対象戸数
年間汚水処理水量 (m ³)	3,127,150	3,083,266	43,884	101.4	
1 日平均汚水処理水量 (m ³)	8,568	8,424	144	101.7	
年間有収水量 (m ³)	3,011,445	2,953,769	57,676	102.0	
1 日平均有収水量 (m ³)	8,251	8,070	181	102.2	

(注) 各年度の数値は、年間汚水処理水量、年間有収水量を除き、年度末現在のものである。

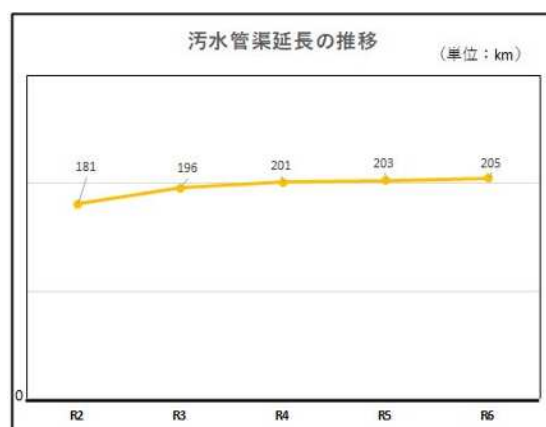
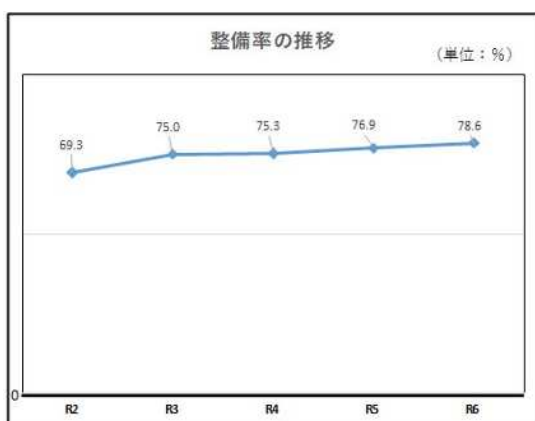
(2) 施設の設備状況

令和2年12月に改訂された中間市公共下水道事業経営計画では事業計画面積が1,042haとされており、当年度末の処理区域面積は819ha、整備率は78.6%となっている。汚水管渠延長は205kmとなり、前年度に比べ2km増加している。

施設の整備状況（公共下水道事業）

項 目	事業計画	令和6年度	令和5年度	前年度に対する増減	備考
処 理 区 域 面 積 (ha)	1,042	819	801	18	全体計画 1,045 ha
整 備 率 (%)	—	78.6	76.9	1.7	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{事業計画の処理区域面積}}$
汚 水 管 渠 延 長 (k m)	—	205	203	2	
雨 水 管 渠 延 長 (k m)	—	2	2	0	

(注) 各年度の数値は年度末現在のものである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1,445,371,000 円に対し決算額 1,416,836,687 円で、執行率は 98.0%である。なお、営業収益の決算額は予算額を上回り、551,833,376 円で執行率は 101.1%である。

収益的支出は、予算額 1,416,656,000 円に対し、決算額 1,384,759,236 円で、執行率は 97.7%である。

収益的収支の予算執行状況（公共下水道事業）

(単位:円)

科目		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	増減額又は 不用額	執行率(%)
収益的 収入	営業収益	545,660,000	551,833,376	6,173,376	101.1
	営業外収益	899,681,000	865,003,311	△ 34,677,689	96.1
	特別利益	30,000	0	△ 30,000	—
	計	1,445,371,000	1,416,836,687	△ 28,534,313	98.0
収益的 支出	営業費用	1,245,379,320	1,237,515,758	7,863,562	99.4
	営業外費用	141,861,000	138,246,038	3,614,962	97.5
	特別損失	28,915,680	8,997,440	19,918,240	31.1
	予備費	500,000	0	500,000	—
	計	1,416,656,000	1,384,759,236	31,896,764	97.7
収支差引額		28,715,000	32,077,451	—	—

(消費税含む。)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1,169,030,000 円に対し決算額 754,019,300 円で、執行率 64.5%である。また、資本的支出は予算額 1,562,722,000 円に対し、決算額 1,125,457,670 円で、執行率は 72.0%である。決算額における収支差引額（資本的収入額が資本的支出額に不足する額）371,438,370 円については、消費税資本的収支調整額 29,851,816 円、過年度分損益勘定留保資金 273,951,851 円及び当年度分損益勘定留保資金 67,634,703 円で補填している。

資本的収支の予算執行状況（公共下水道事業）

（単位:円）

科 目		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	翌年度への 繰越額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
資本的 収入	企 業 債	682,500,000	422,000,000	—	△ 260,500,000	61.8
	国 庫 補 助 金	366,600,000	202,625,000	—	△ 163,975,000	55.3
	負 担 金	21,439,000	30,904,300	—	9,465,300	144.1
	他 会 計 出 資 金	98,490,000	98,490,000	—	0	100.0
	固定資産売却代金	1,000	0	—	△ 1,000	—
	計	1,169,030,000	754,019,300	0	△ 415,010,700	64.5
資本的 支出	建 設 改 良 費	1,029,759,000	595,177,871	75,708,810	358,872,319	57.8
	固定資産購入費	4,222,000	2,040,500	0	2,181,500	48.3
	企業債償還金	528,241,000	528,239,299	0	1,701	100.0
	予 備 費	500,000	0	0	500,000	—
	計	1,562,722,000	1,125,457,670	75,708,810	361,555,520	72.0
収 支 差 引 額		△ 393,692,000	△ 371,438,370	—	—	—

（消費税含む。）

補填の状況

（単位:円）

項 目		令和5年度末 残高	令和6年度 発生額	令和6年度 補填額	令和6年度 残高
損 留 益 保 勘 資 定 金	過 年 度 分	273,951,851	0	273,951,851	0
	当 年 度 分	0	396,680,357	67,634,703	329,045,654
	計	273,951,851	396,680,357	341,586,554	329,045,654
消費税資本的収支調整額		0	29,851,816	29,851,816	0
合 計		273,951,851	426,532,173	371,438,370	329,045,654

3 経営状況

(1) 経営状況について

当年度は営業損益が694,430,192円の損失となったが、営業外収益として一般会計から461,946,000円の補助金を受け、経常損益は10,405,127円、純損益は2,225,635円の利益となった。

(2) 収益について

当年度の営業収益は505,727,578円、営業外収益は843,088,703円で、前年度に比べ営業収益は11,027,411円（2.2%）増加し、営業外収益も10,989,151円（1.3%）増加した。総収益は1,348,816,281円で、前年度に比べ22,016,562円（1.7%）増加した。営業収益の増加は、主に下水道使用料の増加によるものであり、営業外収益の増加は他会計補助金の増加によるものである。

(3) 費用について

当年度の営業費用は1,200,157,770円、営業外費用は138,253,384円、総費用は1,346,590,646円で、前年度に比べ、営業費用は19,381,480円（1.6%）増、営業外費用は3,915,652円（2.8%）減、総費用は23,645,320円（1.8%）増加した。営業費用は特に管渠費が増加し、営業外費用は支払利息が減少している。

比較損益計算書（公共下水道事業）

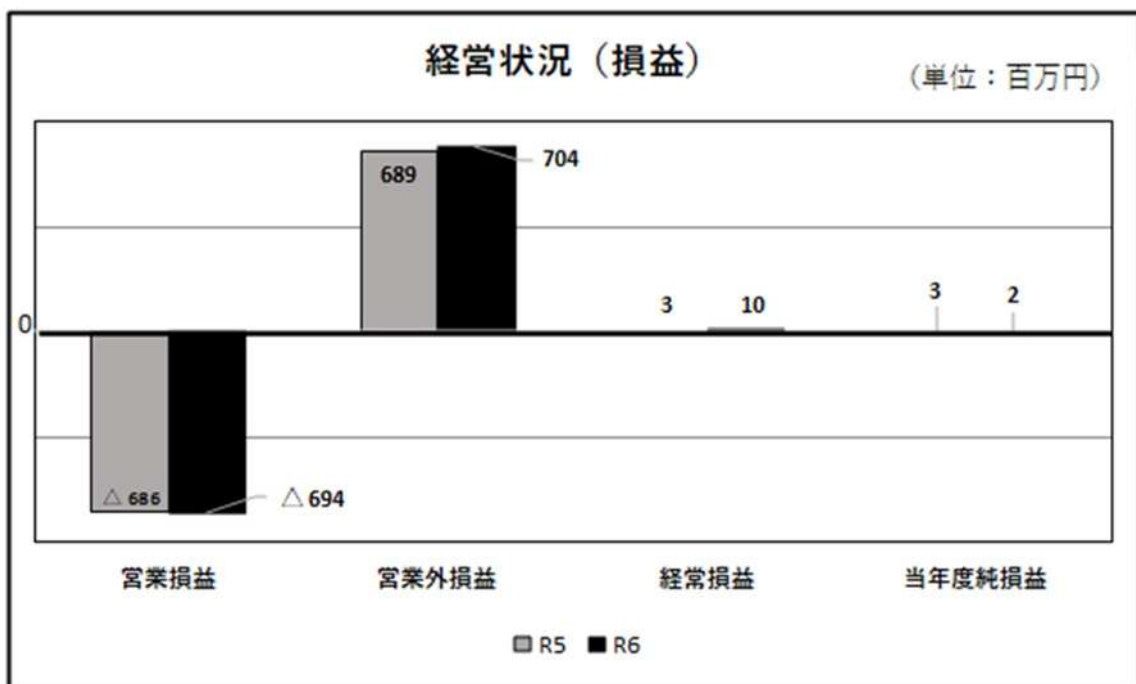
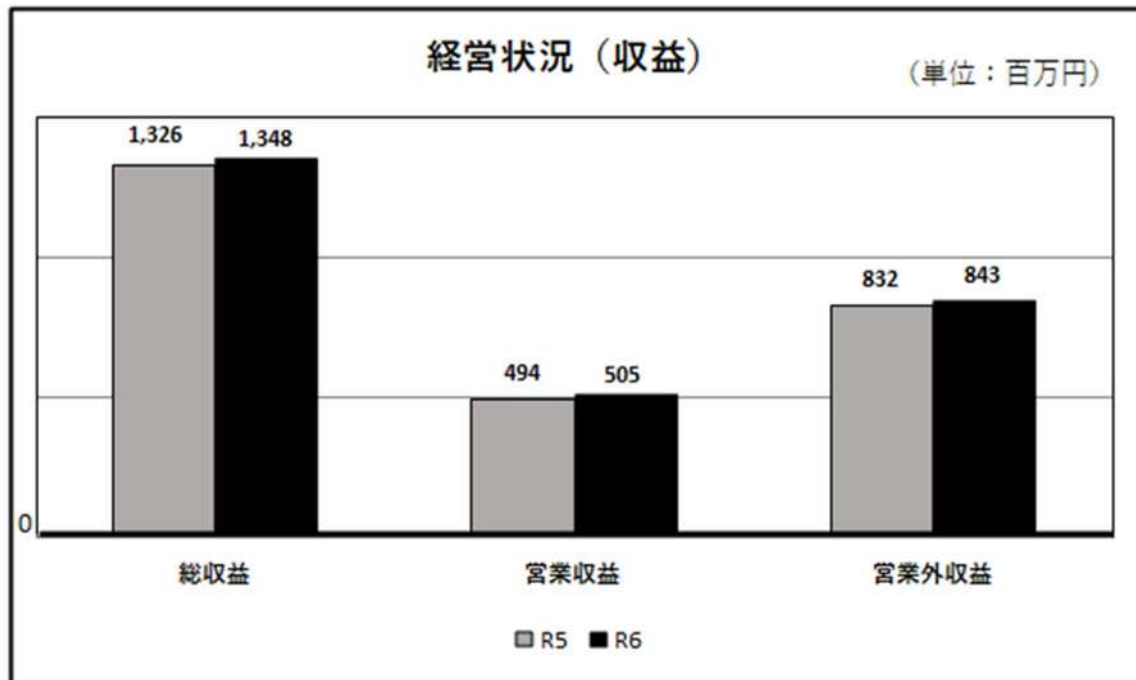
（単位:円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率（％）
	令和6年度	令和5年度	比較増減	
営業収益	505,727,578	494,700,167	11,027,411	102.2
（１）下水道使用料	461,058,056	450,369,704	10,688,352	102.4
（２）他会計負担金	43,564,000	43,274,000	290,000	100.7
（３）その他営業収益	1,105,522	1,056,463	49,059	104.6
営業費用	1,200,157,770	1,180,776,290	19,381,480	101.6
（１）管渠費	27,807,167	19,704,170	8,102,997	141.1
（２）総係費	69,402,068	67,382,823	2,019,245	103.0
（３）流域下水道維持管理負担金	327,072,658	320,764,803	6,307,855	102.0
（４）減価償却費	771,839,067	762,368,930	9,470,137	101.2
（５）資産減耗費	4,026,810	10,555,564	△ 6,528,754	38.1
（６）受託事業費	10,000	0	10,000	皆増
営業損益	△ 694,430,192	△ 686,076,123	△ 8,354,069	－
営業外収益	843,088,703	832,099,552	10,989,151	101.3
（１）他会計補助金	461,946,000	451,991,000	9,955,000	102.2
（２）長期前受金戻入	379,185,520	378,196,024	989,496	100.3
（３）雑収益	1,957,183	1,912,528	44,655	102.3
営業外費用	138,253,384	142,169,036	△ 3,915,652	97.2
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	138,246,038	142,168,912	△ 3,922,874	97.2
（２）雑支出	7,346	124	7,222	5,924.2
経常損益	10,405,127	3,854,393	6,550,734	270.0
特別損益	△ 8,179,492	0	△ 8,179,492	－
当年度純利益	2,225,635	3,854,393	△ 1,628,758	57.7
前年度繰越利益剰余金	13,272,517	9,418,124	3,854,393	140.9
当年度未処分利益剰余金	15,498,152	13,272,517	2,225,635	116.8

（参考）総収益及び総費用

総 収 益	1,348,816,281	1,326,799,719	22,016,562	101.7
総 費 用	1,346,590,646	1,322,945,326	23,645,320	101.8
当年度純利益	2,225,635	3,854,393	△ 1,628,758	57.7

（消費税除く。）



（消費税除く。）

(4) 下水道使用料の状況

調定額525,053,725円に対し、収入額505,023,689円、欠損処理額819,149円となっている。徴収率は現年度分が97.5%、繰越分が58.3%で、合計では96.2%となっており、前年度より0.1ポイント低くなっている。

下水道使用料の状況（公共下水道事業）

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
調定額	現年度分	507,163,854	495,406,667	11,757,187
	繰越分	17,889,871	19,216,284	△ 1,326,413
	計	525,053,725	514,622,951	10,430,774
収入額	現年度分	494,597,508	485,161,975	9,435,533
	繰越分	10,426,181	10,598,615	△ 172,434
	計	505,023,689	495,760,590	9,263,099
欠損処理額		819,149	972,490	△ 153,341
徴収率 (%)	現年度分	97.5	97.9	△ 0.4
	繰越分	58.3	55.2	3.1
	計	96.2	96.3	△ 0.1

(消費税含む。)

4 財政状況

(1) 資産について (P11比較貸借対照表参照)

当年度末の資産合計は27,459,599,738円で、前年度に比べ230,458,151円(0.8%)減少している。内訳は、固定資産が26,868,632,844円、流動資産が590,966,894円となっており、前年度に比べ固定資産も流動資産も減少している。固定資産の減少は、主として固定資産増加額以上に減価償却額が大きかったこと、流動資産の減少は、主として現金預金の減少によるものである。

(2) 負債・資本について (P11比較貸借対照表参照)

当年度末の負債合計は26,838,578,372円で、資本合計は621,021,366円である。負債のうち企業債は、固定負債計上分と流動負債計上分を合算すると13,243,736,027円となっている。資本の内訳は資本金605,393,652円及び剰余金15,627,714円である。

なお、当年度末処分利益剰余金15,498,152円については、全額繰り越される予定である。

比較貸借対照表（公共下水道事業）

(単位:円)

貸					方		
科 目	金 額		前年度に 対する 比率（％）	構 成 比 率（％）			
	令和6年度	令和5年度		令和5年度	令和4年度		
1 固定負債 (1) 企業債	＜ 負債の部 ＞						
	イ 建設改良企業債	12,697,969,270	12,821,736,027	△ 123,766,757	99.0	46.2	
	ロ 高資本費対策借換債	12,697,969,270	12,821,736,027	△ 123,766,757	99.0	46.2	
	ハ 資本費平準化債	8,509,369,701	8,512,854,158	△ 3,484,457	100.0	31.0	
	ニ その他企業債	3,828,813,245	3,969,792,425	△ 140,979,180	96.4	13.9	
2 流動負債 (1) 企業債	イ 建設改良企業債	195,195,074	148,236,783	46,958,291	131.7	0.7	
	ロ 高資本費対策借換債	164,591,250	190,852,661	△ 26,261,411	86.2	0.6	
	ハ 資本費平準化債	772,642,283	825,241,386	△ 52,599,103	93.6	2.8	
	ニ その他企業債	545,766,757	528,239,299	17,527,458	103.3	2.0	
	イ 建設改良企業債	351,084,457	329,873,291	21,211,166	106.4	1.3	
(2) 未払金	ロ 高資本費対策借換債	140,979,180	139,927,751	1,051,429	100.8	0.5	
	ハ 資本費平準化債	6,741,709	6,734,973	6,736	100.1	0.0	
	ニ その他企業債	46,961,411	51,703,284	△ 4,741,873	90.8	0.2	
	イ 営業未払金	220,679,680	250,927,325	△ 30,247,645	87.9	0.8	
	ロ 営業外未払金	44,152,452	42,285,527	1,866,925	104.4	0.2	
(3) 引当金	イ 賞与引当金	0	16,173,782	△ 16,173,782	皆減	0.0	
	ロ 法定福利引当金	176,527,228	192,468,016	△ 15,940,788	91.7	0.6	
	イ 賞与引当金	5,882,846	5,490,662	392,184	107.1	0.0	
	ロ 法定福利引当金	4,950,439	4,637,175	313,264	106.8	0.0	
	イ 賞与引当金	932,407	853,487	78,920	109.2	0.0	
(4) 預り金	イ その他預り金	313,000	40,584,100	△ 40,271,100	0.8	0.0	
	イ その他預り金	313,000	40,584,100	△ 40,271,100	0.8	0.0	
	イ 長期前受金	13,367,966,819	13,522,774,745	△ 154,807,926	98.9	48.7	
	イ 長期前受金	15,244,826,453	15,023,054,104	221,772,349	101.5	55.5	
	イ 長期前受金収益化累計額	△ 1,876,859,634	△ 1,500,279,359	△ 376,580,275	125.1	△ 6.8	
負債合計	26,838,578,372	27,169,752,158	△ 331,173,786	98.8	97.7	98.1	
4 資本金	＜資本の部＞						
5 剰余金	605,393,652	506,903,652	98,490,000	119.4	2.2	1.8	
(1) 資本剰余金	15,627,714	13,402,079	2,225,635	116.6	0.1	0.0	
イ 受益者負担金	129,562	129,562	0	100.0	0.0	0.0	
ロ その他資本剰余金	41,478	41,478	0	100.0	0.0	0.0	
(2) 利益剰余金	88,084	88,084	0	100.0	0.0	0.0	
イ 当年度未処分利益剰余金	15,498,152	13,272,517	2,225,635	116.8	0.1	0.0	
イ 当年度未処分利益剰余金	15,498,152	13,272,517	2,225,635	116.8	0.1	0.0	
資本合計	621,021,366	520,305,731	100,715,635	119.4	2.3	1.9	
負債・資本合計	27,459,599,738	27,690,057,889	△ 230,458,151	99.2	100.0	100.0	

借							方		
科 目	金 額		比較増減	前年度に 対する 比率（％）	構 成 比 率（％）				
	令和6年度	令和5年度			令和 6年度	和 5年度			
1 資産の部									
1 固定資産									
（1）有形固定資産									
イ 土地	26,868,632,844	27,086,283,872	△ 217,651,028	99.2	97.8	97.8			
ロ 建物	25,153,259,151	25,358,804,056	△ 205,544,905	99.2	91.6	91.6			
ハ 構築物	1,876,815	1,876,815	0	100.0	0.0	0.0			
ニ 機械及び装置	1,987,879	2,041,385	△ 53,506	97.4	0.0	0.0			
ホ 車両運搬具	24,619,425,224	24,894,926,428	△ 275,501,204	98.9	89.7	89.9			
ヘ 建設仮勘定	426,495,845	459,692,207	△ 33,196,362	92.8	1.6	1.7			
（2）無形固定資産	1,940,985	267,221	1,673,764	726.4	0.0	0.0			
イ 施設利用権	101,532,403	0	101,532,403	—	0	0			
（3）投資その他の資産	1,713,463,693	1,725,569,816	△ 12,106,123	99.3	6.2	6.2			
イ 出資金	1,713,463,693	1,725,569,816	△ 12,106,123	99.3	6.2	6.2			
2 流動資産	1,910,000	1,910,000	0	100.0	0.0	0.0			
（1）現金預金	1,910,000	1,910,000	0	100.0	0.0	0.0			
イ 現金預金	590,966,894	603,774,017	△ 12,807,123	97.9	2.2	2.2			
（2）未収金	404,538,000	429,059,914	△ 24,521,914	94.3	1.5	1.5			
ロ 営業未収金	404,538,000	429,059,914	△ 24,521,914	94.3	1.5	1.5			
ハ 営業外未収金	145,432,701	132,273,185	13,159,516	109.9	0.5	0.5			
（3）未収金貸倒引当金	19,210,887	17,889,871	1,321,016	107.4	0.1	0.1			
イ 未収金貸倒引当金	126,221,814	114,383,314	11,838,500	110.3	0.5	0.4			
（4）その他の流動資産	△ 1,674,690	△ 1,494,839	△ 179,851	112.0	△ 0.0	△ 0.0			
イ 未収金貸倒引当金	△ 1,674,690	△ 1,494,839	△ 179,851	112.0	△ 0.0	△ 0.0			
ロ 未収金貸倒引当金	42,670,883	43,935,757	△ 1,264,874	97.1	0.2	0.2			
ハ 未収金貸倒引当金	42,670,883	43,935,757	△ 1,264,874	97.1	0.2	0.2			
資産合計	27,459,599,738	27,690,057,889	△ 230,458,151	99.2	100.0	100.0			

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び類似団体と比較するなど、様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項 目	算 式	基礎数値	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
施設 の 効 率 性	1 有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{3,011,445}{3,127,150}$	96.3	95.8	100.5
職 員	2 職員1人あたりの 処理区域内人口 (人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{34,197}{5}$	6,839	6,900	6,946
1 人	3 職員1人あたりの 有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{3,011,445}{5}$	602,289	590,754	590,653
あ	4 職員1人あたりの 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{505,727,578}{5}$	101,146	98,940	0
た	5 汚水処理原価 (円) (1m ³ 当たり汚水処理費)	$\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費+資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{461,058,000}{3,011,445}$	153.1	152.5	151.2
り	6 使用料単価 (円) (1m ³ 当たり下水道使用料)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{461,058,056}{3,011,445}$	153.1	152.5	151.2
の						
生						
産						
性						
原						
価						
と						
単						
価						

(注) 「令和5年度全国平均」は総務省「令和5年度下水道事業経営指標」の「類似平均」の数値である。

(消費税除く。)

(注) 令和5年度 全国平均	内 容 (令和5年度の内容)
81.1	年間汚水処理水量のうち収益に供した水量(有収水量)の割合を示す指標で、この比率が高いほど不明水が少なく、施設が効率的に使われていることを表している。全国平均を上回っており、前年度より0.5ポイント増加した。
—	職員1人当たりの処理区域内人口により労働生産性を表すもので、数値が高いほど効率的である。
—	職員1人当たりの有収水量により労働生産性を表すもので、数値が高いほど効率的とされている。前年度より増加している。
—	職員1人当たりの営業収益により労働生産性を表すもので、数値が高いほど効率的とされている。
157.7	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理原価である。この原価が次項の使用料単価を上回っている場合、要した処理原価(単価)を使用料収入でカバーしきれっていないことになり、経営の健全性、収益性の検証と改善策の実施が求められる。前年度より0.6円増加したが、全国平均を下回っている。
153.3	有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料単価である。全国平均に比べ低いのが、汚水処理原価と均衡が保たれている。国は当面150円を目指すようにと表しているため、概ね適正である。

(2) 財務分析

区分	項 目	算 式	基礎数値	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	(注) 令和5年度 全国平均	内容 (令和5年度の内容)
財 務 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{26,868,632,844}{27,459,599,738}$	97.8	97.8	98.5	—	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払い能力からみればこの比率はある程度低い方が効率的である。前年度と同ポイントである。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{※自己資本}}{\text{※総資本}} \times 100$	$\frac{13,988,988,185}{27,459,599,738}$	50.9	50.7	50.8	63.4	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度より0.2ポイント増加しているが、全国平均を下回っている。
	3 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{590,966,894}{772,642,283}$	76.5	73.2	60.7	—	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率が高い方が良く、100%以上が適正である。前年度より3.3ポイント増加した。
	4 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{3,455,822,316}{28,505,672,249}$	12.1	9.8	7.4	—	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すもので、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。
収 益 率	5 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,348,816,281}{1,346,590,646}$	100.2	100.3	100.2	108.0	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より0.1ポイント減少したが、黒字経営を継続している。
	6 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{505,727,578}{1,200,157,770}$	42.1	41.9	41.6	—	営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より0.2ポイント増加している。
	7 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{138,246,038}{13,243,736,027}$	1.0	1.1	1.1	1.3	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。全国平均よりも優越している。
率	8 企業債償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{528,239,299}{461,058,056}$	114.6	115.5	108.9	—	料金収入に対し、いくらの企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど効率的である。前年度より0.9ポイント減少している。

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※総資本＝負債＋資本

(注) 「令和5年度全国平均」は総務省「令和5年度下水道事業経営指標」の「令和5年度比較経営診断表」の「類型平均」の数値である。

(消費税除く。)

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という 3 つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

「Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業が外部からの資金調達に頼ることなく、業務能力を維持するためにどの程度の資金を業務活動から獲得したかを示すもの、「Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投資資金をどの程度回収したかを示すもの、「Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度が資金の提供者に返済されたかを示すものである。

令和 6 年度公共下水道事業会計においては、「Ⅰ業務活動」により 296,253,842 円の資金を獲得したが、「Ⅱ投資活動」に 313,026,457 円、「Ⅲ財務活動」に 7,749,299 円の資金を使用した結果、令和 6 年度における期末資金残高は 404,538,000 円となり、期首資金残高から 24,521,914 円減少した。「経営状況判断の目安」から経営状況は「良好」と判断される。

キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

（単位:円）

区 分	金 額		
	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
（1）当年度純利益（△は純損失）	2,225,635	3,854,393	△ 1,628,758
（2）減価償却費	771,839,067	762,368,930	9,470,137
（3）固定資産除却費	4,026,810	10,555,564	△ 6,528,754
（4）引当金の増減額（△は減少）	392,184	287,727	104,457
（5）長期前受金戻入額	△ 379,185,520	△ 378,196,024	△ 989,496
（6）支払利息	138,246,038	142,168,912	△ 3,922,874
（7）未収金の増減額（△は増加）	△ 13,159,516	△ 16,523,200	3,363,684
（8）貸倒引当金の増減額（△は減少）	179,851	927,586	△ 747,735
（9）その他流動資産の増減額（△は増加）	1,264,874	9,515,669	△ 8,250,795
（10）特定収入仮受消費税の調整額	△ 20,810,798	△ 13,918,651	△ 6,892,147
（11）未払金の増減額（△は減少）	△ 30,247,645	92,513,060	△ 122,760,705
（12）その他流動負債の増減額（△は増加）	△ 40,271,100	40,271,100	△ 80,542,200
小計	434,499,880	653,825,066	△ 219,325,186
（13）利息の支払額	△ 138,246,038	△ 142,168,912	3,922,874
業務活動によるキャッシュ・フロー	296,253,842	511,656,154	△ 215,402,312
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
（1）有形固定資産の取得による支出	△ 491,813,770	△ 352,789,214	△ 139,024,556
（2）無形固定資産の取得による支出	△ 54,741,987	△ 51,592,823	△ 3,149,164
（3）国庫補助金等による収入	202,625,000	139,129,000	63,496,000
（4）負担金による収入	30,904,300	18,540,750	12,363,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,026,457	△ 246,712,287	△ 66,314,170
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
（1）建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	347,600,000	268,100,000	79,500,000
（2）建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 329,873,291	△ 318,422,698	△ 11,450,593
（3）高資本費対策借換の償還による支出	△ 139,927,751	△ 138,884,167	△ 1,043,584
（4）資本費平準化債による収入	53,700,000	46,400,000	7,300,000
（5）資本費平準化債の償還による支出	△ 6,734,973	△ 6,728,244	△ 6,729
（6）その他の企業債による収入	20,700,000	20,700,000	0
（7）その他の企業債の償還による支出	△ 51,703,284	△ 56,174,530	4,471,246
（8）他会計からの出資による収入	98,490,000	102,235,000	△ 3,745,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,749,299	△ 82,774,639	75,025,340
資金の増加額（又は減少額）	△ 24,521,914	182,169,228	△ 206,691,142
資金期首残高	429,059,914	246,890,686	182,169,228
資金期末残高	404,538,000	429,059,914	△ 24,521,914

7 むすび

事業の運営状況については、業務実績表で示すとおり、水洗化戸数は16,367戸で、前年度に比べ227戸（1.4%）減少している。また、水洗化率は前年度比0.5ポイント減の91.7%、普及率は前年度比0.4ポイント増加の88.1%となっている。年間の汚水処理水量は3,127,150 m³で、令和5年度より43,884 m³（1.4%）増加しており、有収水量は3,011,445 m³で、令和5年度より57,676 m³（2.0%）の増加となっている。汚水処理水量に占める有収水量の割合を表す有収率は96.3%で前年度より0.5ポイント増加している。

次に、令和6年度の収支決算を比較損益計算書で見ると、営業収益は505,727,578円、営業費用は1,200,157,770円となり、営業損益は694,430,192円の損失となっている。また、営業外収益は843,088,703円、営業外費用は138,253,384円となっている。その結果、経常損益は10,405,127円となり、前年度に比べ6,550,734円の増加となった。

経常損益に特別利益、特別損失を加減した純損益は2,225,635円の利益となっているが、前年度に比べ1,628,758円（42.3%）の減少となっている。なお、前年度繰越利益剰余金13,272,517円に当年度純利益2,225,635円を加えた当年度末処分利益剰余金は15,498,152円となっている。

また、財務分析では、企業の営業活動の能率を示す営業収支比率は42.1%、純利益があることを示す総収支比率は100.2%となり、総収支比率は、収支均衡点の100%を上回り概ね良好な経営状況となっている。しかしながら営業収支比率は収支均衡点の100%を下回る経営状況となっている。

営業収益の柱である、下水道使用料の収納状況は、調定額525,053,725円に対し収入額は505,023,689円となり、未収金については、現年度未収金12,566,346円と過年度未収金6,644,541円、合わせて19,210,887円の次年度繰越未収金が生じている。また、全体の収納率は、96.2%で令和5年度より0.1ポイント減少している。

令和6年度の経営状況については概ね健全で施設の老朽率についても低い状況である。また、公共下水道事業は設備投資の局面にあり、業務活動により獲得したキャッシュ・フローを投資活動に投入し、使用料収入確保に向け下水管布設の延長、普及率及び水洗化率の向上を図っているところである。しかしながら全国各地で老朽化した下水道管による道路陥没、水漏れ、汚水排出不能といったニュースがテレビ、新聞等で報道されている。市民にとって安全で安心な生活を支える重要なインフラである下水道について、日頃からの点検に加え将来計画的な更新ができるよう施設更新に必要な資金の確保が重要である。「中間市公共下水道事業経営計画」を踏まえて、下水道サービスを安定的・継続的に提供しつつ、計画的かつ効率的な経営を維持改善していくことが望まれるところである。

決算審査資料目次

別表 1	費用別比較表	18
別表 2	企業債状況表	18
別表 3	下水道使用料に対する企業債元利償還額の状況表	19

別表1

費用別比較表（公共下水道事業）

（単位:円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率（％）	構成比率（％）	
	令和6年度	令和5年度	比較増減		令和 6年度	令和 5年度
職 員 給 与 費	32,963,425	32,358,921	604,504	101.9	2.4	2.4
給 料	15,862,800	17,020,650	△ 1,157,850	93.2	1.2	1.3
手 当	7,049,001	6,534,995	514,006	107.9	0.5	0.5
賞与引当金繰入額	2,456,000	2,401,000	55,000	102.3	0.2	0.2
報 酬	1,843,600	856,600	987,000	215.2	0.1	0.1
法 定 福 利 費	5,253,024	5,083,676	169,348	103.3	0.4	0.4
法定福利引当金繰	499,000	462,000	37,000	108.0	0.0	0.0
物件費その他経費	1,313,627,221	1,290,586,405	23,040,816	101.8	97.6	97.6
修 繕 費	8,235,300	2,994,317	5,240,983	275.0	0.6	0.2
委 託 料	12,426,182	11,432,782	993,400	108.7	0.9	0.9
流域下水道維持管理負担	327,072,658	320,764,803	6,307,855	102.0	24.3	24.2
減 価 償 却 費	771,839,067	762,368,930	9,470,137	101.2	57.3	57.6
固 定 資 産 除 却 費	4,026,810	10,555,564	△ 6,528,754	38.1	0.3	0.8
企 業 債 利 息	138,246,038	142,168,912	△ 3,922,874	97.2	10.3	10.7
過年度損益修正損	8,179,492	—	8,179,492	—	0.6	—
そ の 他 経 費	43,601,674	40,301,097	3,300,577	108.2	3.2	3.0
合 計	1,346,590,646	1,322,945,326	23,645,320	101.8	100.0	100.0

（消費税除く。）

別表 2

企業債状況表（公共下水道事業）

（単位:円）

借入先	令和5年度末 現在高	令和6年度中		令和6年度末 現在高	構成比率（％）	
		増加額	減少額		令和6年度	令和5年度
財政融資資金	8,324,088,951	401,300,000	290,177,230	8,435,211,721	63.7	62.4
地方公共団体金融機構	673,610,254	0	46,431,034	627,179,220	4.7	5.0
西日本シティ銀行	4,214,418,561	0	162,203,674	4,052,214,887	30.6	31.6
福岡銀行	84,032,652	0	13,001,586	71,031,066	0.5	0.6
北九州農業協同組合	20,700,000	20,700,000	0	41,400,000	0.3	0.2
遠賀信用金庫	8,113,678	0	8,113,678	0	—	0.1
福岡ひびき信用金庫	25,011,230	0	8,312,097	16,699,133	0.1	0.2
合 計	13,349,975,326	422,000,000	528,239,299	13,243,736,027	100.0	100.0

別表3

下水道使用料に対する企業債元利償還額の状況表（公共下水道事業）

（単位:円）

年度	下水道使用料 (A)	企業債償還額			(%)	(%)	(%)
		元金 (B)	利子 (C)	計 (D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
2年度	403,753,210	4,532,555,950	175,591,830	4,708,147,780	1,122.6	43.5	1,166.1
3年度	423,065,098	473,389,914	151,225,584	624,615,498	111.9	35.7	147.6
4年度	446,665,043	486,326,047	146,109,214	632,435,261	108.9	32.7	141.6
5年度	450,369,704	520,209,639	142,168,912	662,378,551	115.5	31.6	147.1
6年度	461,058,056	528,239,299	138,246,038	666,485,337	114.6	30.0	144.6

※令和2年度については、46億円の企業債の借換えを行った結果、他年度に比べ数値が高くなっている。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績

遠賀町において給水人口が減少したにも関わらず、給水戸数が増加したことから、本市と遠賀町を合算した年度末における給水人口は 57,652 人、給水戸数 29,223 戸で、前年度に比べ給水人口は 557 人（1.0％）減少し、給水戸数は 9 戸（0.0％）減少した。給水状況についてみると、前年度に比べ、年間配水量は 29,625 m³（0.5％）増加し、年間有収水量は 362 m³（0.0％）減少した。

当年度の建設改良事業については、老朽化した配水管布設替工事及び唐戸浄水場浄水池整備工事等を実施した。配水管の総延長は前年度に比べ 1,195m(0.4%)延伸し、327,422m となっている。

業務実績比較表（水道事業）

項 目		令和6年度	令和5年度	比較増減	前 年 度 に 対 す る 比 率	備 考
計画給水人口（人）		82,400	82,400	0	100.0	
総人口（人）	全域	57,685	58,231	△ 546	99.1	年 度 末 現 在
	中間市	38,829	39,320	△ 491	98.8	
現在給水人口（人）	全域	57,652	58,209	△ 557	99.0	年 度 末 現 在 推 計
	中間市	38,829	39,320	△ 491	98.8	
普及率（％）	全域	99.9	99.9	0	100.0	現在給水人口 総 人 口
	中間市	100.0	100.0	0	100.0	
総給水戸数（戸）	全域	29,223	29,232	△ 9	100.0	年 度 末 現 在
	中間市	20,444	20,522	△ 78	99.6	
年間配水量（m ³ ）		6,022,832	5,993,207	29,625	100.5	
1 日平均配水量（m ³ ）		16,501	16,375	126	100.8	
年間有収水量（m ³ ）		5,287,449	5,287,811	△ 362	100.0	
1 日平均有収水量（m ³ ）		14,486	14,448	38	100.3	
配水管総延長（m）		327,422	326,227	1,195	100.4	年 度 末 現 在
職員数（人）		25	24	1	104.2	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、予算額を 69,838,572 円下回ったが、収益的支出にも多額の不用額が生じたため、決算額における収支差引額は予算額に比べ大幅に増加した。

収益的収入は、予算額 1,099,778,000 円に対し、決算額 1,029,939,428 円で、執行率 93.6% となっており、当事業の収益の柱である営業収益は予算額を 49,830,832 円下回った。

収益的収支の予算執行状況（水道事業）

(単位:円)

科 目		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
収 益 的 収 入	営 業 収 益	934,313,000	884,482,168	△ 49,830,832	94.7
	営 業 外 収 益	165,445,000	145,457,260	△ 19,987,740	87.9
	特 別 利 益	20,000	0	△ 20,000	0
	計	1,099,778,000	1,029,939,428	△ 69,838,572	93.6
収 益 的 支 出	営 業 費 用	961,487,000	907,260,997	54,226,003	94.4
	営 業 外 費 用	133,212,000	77,210,844	56,001,156	58.0
	特 別 損 失	900,000	344,020	555,980	38.2
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0
	計	1,096,599,000	984,815,861	111,783,139	89.8
収支差引額		3,179,000	45,123,567	—	—

(消費税含む。)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額536,600,000円に対し決算額534,907,732円で、執行率99.7%となっている。決算額は、特設配水管負担金が予算額を下回った。

資本的支出は、予算額1,169,786,000円に対し、決算額969,473,713円で、執行率82.9%となっている。企業債償還元金の決算額は、ほぼ予算額どおりとなったが、改良費の決算額が予算額を下回った。

資本的収支の予算執行状況（水道事業）

(単位:円)

科 目		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	翌年度への 繰越額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
資本的 収入	負 担 金	3,300,000	4,159,650	0	859,650	126.1
	企 業 債	530,000,000	530,000,000	0	0	100.0
	特設配水管負担金	3,300,000	748,082	0	△ 2,551,918	22.7
	計	536,600,000	534,907,732	0	△ 1,692,268	99.7
資本的 支出	改 良 費	891,923,000	699,576,745	64,036,800	128,309,455	78.4
	固定資産購入費	12,015,000	4,049,290	0	7,965,710	33.7
	企業債償還元金	265,848,000	265,847,678	0	322	100.0
	計	1,169,786,000	969,473,713	64,036,800	136,275,487	82.9
収 支 差 引 額		△ 633,186,000	△ 434,565,981	—	—	—

(消費税含む。)

(3) 補填の状況

決算額における収支差引額（資本的収入額が資本的支出額に不足する額）434,565,981円については、損益勘定留保資金265,438,099円、消費税資本的収支調整額61,048,362円、減債積立金53,537,494円及び建設改良積立金54,542,026円で補填している。

補填の状況

(単位:円)

項 目		令和5年度末 残高	令和6年度 発生額	令和6年度 補填額	令和6年度 残高
損 留 益 保 勘 資 定 金	過 年 度 分	0	0	0	0
	当 年 度 分	0	265,438,099	265,438,099	0
	計	0	265,438,099	265,438,099	0
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	53,537,494	0	53,537,494	0
	建 設 改 良 積 立 金	737,500,000	0	54,542,026	682,957,974
	利 益 積 立 金	200,186,291	0	0	200,186,291
	計	991,223,785	0	108,079,520	883,144,265
消費税資本的収支調整額		0	61,048,362	61,048,362	0
合 計		991,223,785	326,486,461	434,565,981	883,144,265

(消費税除く。)

3 経営状況

(1) 経営状況について

当年度の決算は、営業損益は72,429,664円、経常損益は21,485,297円の損失、純損益は21,798,043円の損失となった。前年度に比べ原水及び浄水費等の増加により、営業費用が18,255,553円増加したが、給水収益が129,486,705円増加したため営業損益は105,898,045円増加した。

給水収益の大幅な増加の主な要因は、物価高騰対策を目的として令和4年度及び令和5年度に実施した水道基本料金の減免を令和6年度は実施していないことによるものである。

(2) 収益について

当年度は営業収益は、804,306,603円で令和5年度と比較し124,153,598円の増額、営業外収益は127,051,228円で令和5年度と比較し123,758,525円の減少となっている。

営業収益は、主に給水収益が増加し、営業外収益は他会計補助金が減少しているが、これは中間市が物価高騰対策として令和4、5年度に一般会計の負担で実施した水道基本料金減免を令和6年度は実施しなかったことに伴うものである。

(3) 費用について

当年度の営業費用は876,736,267円、営業外費用は76,106,861円で、前年度に比べ営業費用は18,255,553円、営業外費用は5,401,039円増加となり、総費用は23,932,473円（2.6%）増加した。営業費用は、原水及び浄水費等が増加している。これは主に動力費（浄水設備及び配水設備の電気代）及び薬品の単価高騰が要因である。営業外費用の増加は、受託工事費等の増加によるものである。また、雑支出が12,722,949円減少している主な要因は、令和4年度及び令和5年度に実施した水道基本料金の減免終了に伴い当該減免分を補填する補助金が皆減したため、控除対象外消費税の減額調整が減少したことによるものである。

比較損益計算書（水道事業）

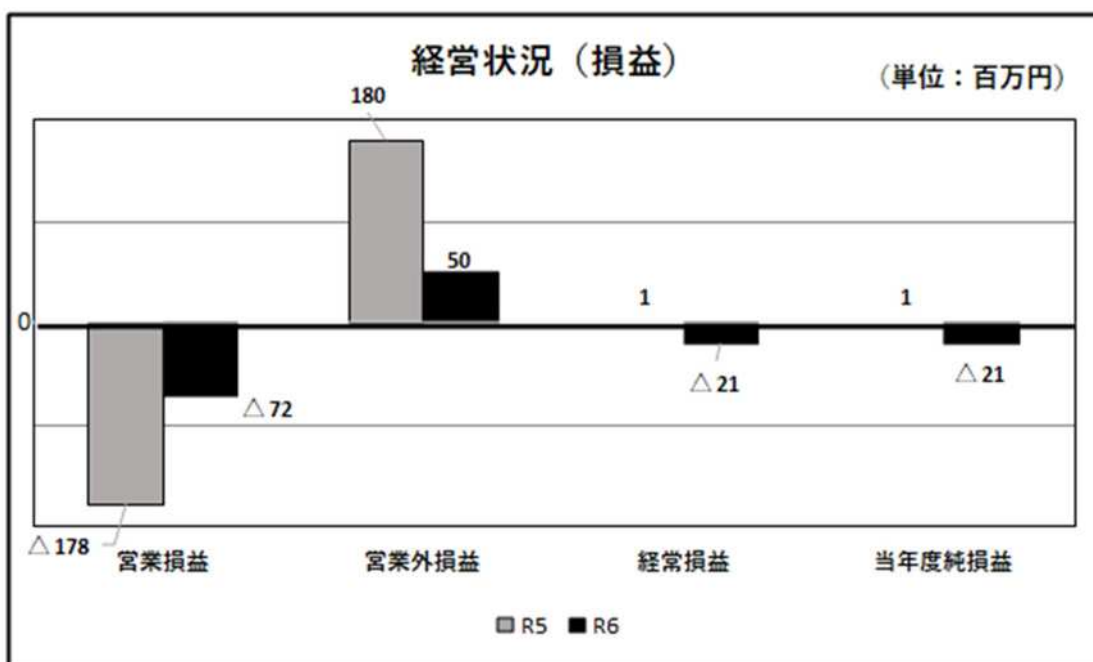
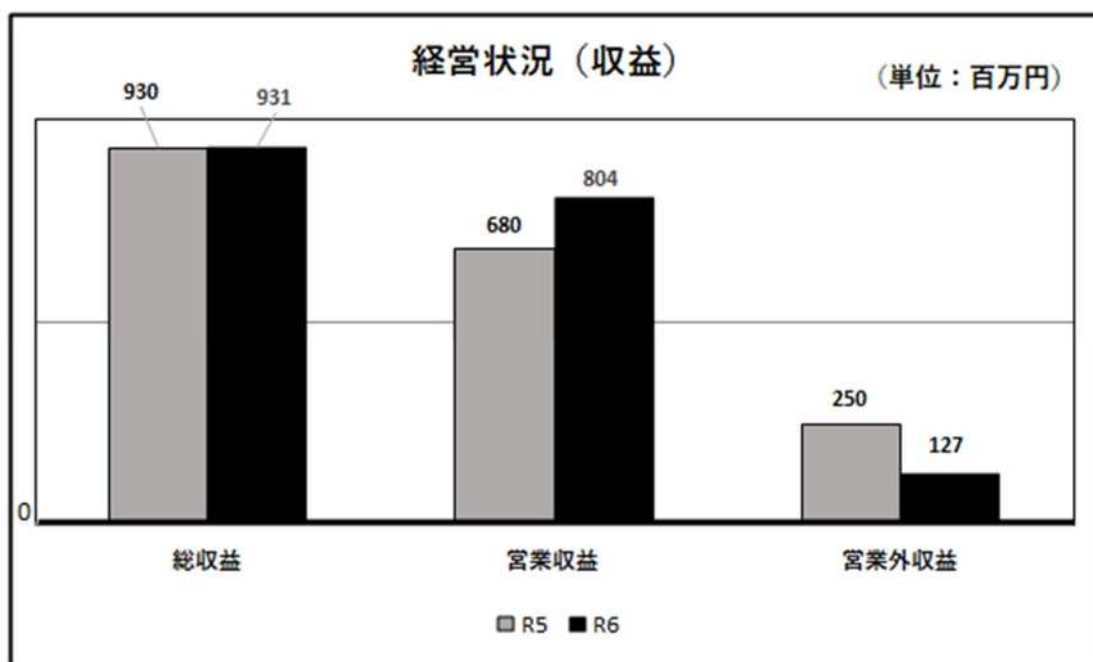
（単位:円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率（％）
	令和6年度	令和5年度	比較増減	
営業収益	804,306,603	680,153,005	124,153,598	118.3
（１）給水収益	788,829,045	659,342,340	129,486,705	119.6
（２）その他の営業収益	4,552,558	4,255,665	296,893	107.0
（３）口径別納付金	10,925,000	16,555,000	△ 5,630,000	66.0
営業費用	876,736,267	858,480,714	18,255,553	102.1
（１）原水及び浄水費	247,871,995	238,956,656	8,915,339	103.7
（２）配水及び給水費	80,895,600	74,412,222	6,483,378	108.7
（３）漏水防止対策費	22,925,169	18,486,418	4,438,751	124.0
（４）営業費	105,718,846	107,840,367	△ 2,121,521	98.0
（５）総係費	53,865,512	57,059,064	△ 3,193,552	94.4
（６）減価償却費	361,079,208	357,698,200	3,381,008	100.9
（７）資産減耗費	4,379,937	4,027,787	352,150	108.7
営業損益	△ 72,429,664	△ 178,327,709	105,898,045	－
営業外収益	127,051,228	250,809,753	△ 123,758,525	50.7
（１）受取利息	77,339	179,707	△ 102,368	43.0
（２）受託工事収益	14,722,000	746,000	13,976,000	1973.5
（３）雑収益	2,423,118	2,957,103	△ 533,985	81.9
（４）下水道事務受託収益	30,107,768	29,531,915	575,853	101.9
（５）他会計補助金	1,498,000	139,733,278	△ 138,235,278	1.1
（６）長期前受金戻入	78,223,003	77,661,750	561,253	100.7
営業外費用	76,106,861	70,705,822	5,401,039	107.6
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	60,613,096	56,465,108	4,147,988	107.3
（２）受託工事費	14,722,000	746,000	13,976,000	1973.5
（３）雑支出	771,765	13,494,714	△ 12,722,949	5.7
経常損益	△ 21,485,297	1,776,222	△ 23,261,519	-1209.6
特別損益	△ 312,746	△ 36,865	△ 275,881	848.4
当年度純損益	△ 21,798,043	1,739,357	△ 23,537,400	-1253.2
前年度繰越利益剰余金	126,045,613	124,306,256	1,739,357	101.4
その他未処分利益剰余金変動額	108,079,520	66,859,553	41,219,967	161.7
当年度未処分利益剰余金	212,327,090	192,905,166	19,421,924	110.1

（参考）総収益及び総費用

総 収 益	931,357,831	930,962,758	395,073	100.0
総 費 用	953,155,874	929,223,401	23,932,473	102.6
当年度純損益	△ 21,798,043	1,739,357	△ 23,537,400	△ 1253.2

（消費税除く。）



（消費税除く。）

(4) 給水収益の状況

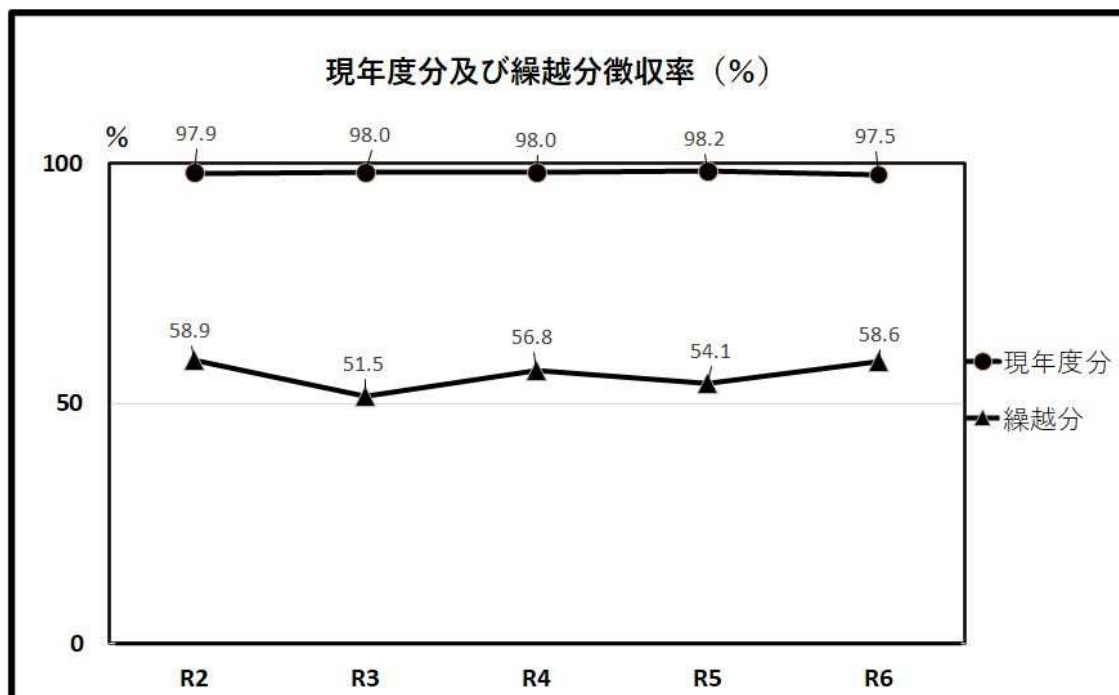
調定額889,456,140円に対し、収入額858,992,940円、欠損処理額1,060,454円となっている。徴収率は、現年度分が97.5%、繰越分が58.6%で、合計では96.6%となり、令和5年度より0.1ポイント低くなっている。

給水収益の状況（水道事業）

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
調定額	現年度分	867,711,939	725,276,562	142,435,377
	繰越分	21,744,201	25,089,597	△ 3,345,396
	計	889,456,140	750,366,159	139,089,981
収入額	現年度分	846,249,801	712,180,103	134,069,698
	繰越分	12,743,139	13,574,822	△ 831,683
	計	858,992,940	725,754,925	133,238,015
欠損処理額		1,060,454	2,554,287	△ 1,493,833
徴収率 (%)	現年度分	97.5	98.2	△ 0.7
	繰越分	58.6	54.1	4.5
	計	96.6	96.7	△ 0.1

(消費税含む。)



4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は11,847,467,700円で、前年度に比べ139,219,327円（1.2%）増加している。

固定資産の総額は10,379,830,626円で、前年度に比べ316,281,128円（3.1%）増加しているが、これは有形固定資産の増加によるものである。有形固定資産の中で構築物8,404,649,175円の増加額が特に大きく、増加した主な要因は、老朽化した配水管布設替工事に伴い布設替後の配水管の資産価値が上昇したことによるものである。

流動資産の総額は1,467,637,074円で、前年度に比べ177,061,801円（10.8%）減少しているが、その大半は現金預金の減少によるものである。

(2) 負債・資本について

負債合計は7,081,173,593円で前年度に比べ161,017,370円増加したが、資本合計は4,766,294,107円で前年度に比べ21,798,043円減少している。

負債のうち、固定負債の総額は4,852,313,914円で、前年度に比べ259,214,420円（5.6%）増加しているが、これは企業債の増加によるものである。流動負債の総額は、602,943,733円で、前年度に比べ、64,413,774円（9.7%）減少しているが、これは主として未払金が大きく減少したことによるものである。資本のうち、資本金の総額は2,463,447,095円で、前年度に比べ66,859,553円（2.8%）増加している。剰余金の総額は2,302,847,012円で、前年度に比べ88,657,596円（3.7%）減少しているが、これは利益剰余金の減少によるものである。

比較貸借対照表 (水道事業)

借												方			
科 目	金 額		前年度に 対する 比率	構成比率（％）		科 目	金 額		前年度に 対する 比率	構成比率（％）					
	令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度							
＜ 資産の部 ＞												＜ 負債の部 ＞			
1 固定資産	10,379,830,626	10,063,549,498	103.1	87.6	86.0	1 固定負債	4,852,313,914	4,593,099,494	105.6	41.0	39.2				
（1）有形固定資産	10,324,299,522	10,006,323,876	103.2	87.1	85.5	（1）企業債	4,537,248,914	4,278,034,494	106.1	38.3	36.5				
イ 土地	441,062,656	441,062,656	0	3.7	3.8	イ 建設改良企業債	4,537,248,914	4,278,034,494	106.1	38.3	36.5				
ロ 建物	212,800,295	222,074,690	95.8	1.8	1.9	（2）引当金	315,065,000	315,065,000	0	2.7	2.7				
ハ 構築物	8,404,649,175	8,259,723,362	101.8	70.9	70.5	イ 修繕引当金	315,065,000	315,065,000	0	2.7	2.7				
ニ 機械及び装置	659,912,880	701,652,856	94.1	5.6	6.0	2 流動負債	602,943,733	667,357,507	90.3	5.1	5.7				
ホ 車両運搬具	3,290,114	2,018,364	163.0	0.0	0.0	（1）企業債	270,785,580	265,847,678	101.9	2.3	2.3				
ヘ 工具器具及び備品	19,464,964	23,456,403	83.0	0.2	0.2	イ 建設改良企業債	270,785,580	265,847,678	101.9	2.3	2.3				
ト 建設仮勘定	583,119,438	356,335,545	163.6	4.9	3.0	（2）未払金	237,207,578	304,051,541	78.0	2.0	2.6				
（2）無形固定資産	55,531,104	57,225,622	97.0	0.5	0.5	イ 営業未払金	38,945,619	40,695,268	95.7	0.3	0.3				
イ 庁舎利用権	54,586,415	55,984,473	97.5	0.5	0.5	ロ 営業外未払金	5,150,200	820,600	627.6	0.0	0.0				
ロ 電話利用権	718,693	718,693	0	0.0	0.0	ハ その他の未払金	193,111,759	262,535,673	73.6	1.6	2.2				
ハ その他無形固定資産	225,996	522,456	43.3	0.0	0.0	（3）前受金	1,125,723	1,142,586	98.5	0.0	0.0				
2 流動資産	1,467,637,074	1,644,698,875	89.2	12.4	14.0	イ 営業前受金	1,125,723	1,142,586	98.5	0.0	0.0				
（1）現金預金	1,309,806,623	1,498,742,280	87.4	11.1	12.8	（4）引当金	23,671,824	23,509,824	100.7	0.2	0.2				
（2）未収金	145,111,140	133,342,186	108.8	1.2	1.1	イ 賞与引当金	20,319,521	20,190,521	100.6	0.2	0.2				
イ 営業未収金	31,975,756	23,234,747	137.6	0.3	0.2	ロ 法定福利引当金	3,352,303	3,319,303	101.0	0.0	0.0				
ロ 営業外未収金	61,153,184	59,021,189	103.6	0.5	0.5	（5）預り金	70,153,028	72,805,878	96.4	0.6	0.6				
ハ その他の未収金	51,982,200	51,086,250	101.8	0.4	0.4	イ 預り金	3,563,359	4,971,604	71.7	0.0	0.0				
（3）未収金貸倒引当金	△ 2,000,000	△ 2,945,713	67.9	0.0	0.0	ロ 下水道預り金	66,589,669	67,834,274	98.2	0.6	0.6				
（4）貯蔵品	14,719,311	15,560,122	94.6	0.1	0.1	3 繰延収益	1,625,915,946	1,659,699,222	98.0	13.7	14.2				
イ 材料	9,275,851	9,300,198	99.7	0.1	0.1	（1）長期前受金	4,144,700,823	4,120,538,941	100.6	35.0	35.2				
ロ 薬品	4,392,566	5,246,598	83.7	0.0	0.0	（2）長期前受金収益化累計額	△ 2,518,784,877	△ 2,460,839,719	102.4	△ 21.3	△ 21.0				
ハ 貯蔵量水器	1,050,894	1,013,326	103.7	0.0	0.0	負債合計	7,081,173,593	6,920,156,223	102.3	59.8	59.1				
＜ 資本の部 ＞												＜ 資本の部 ＞			
4 資本金	2,463,447,095	2,396,587,542				4 資本金	2,463,447,095	2,396,587,542		20.8	20.5				
5 剰余金	2,302,847,012	2,391,504,608				5 剰余金	2,302,847,012	2,391,504,608		19.4	20.4				
（1）資本剰余金	1,207,375,657	1,207,375,657				（1）資本剰余金	1,207,375,657	1,207,375,657		10.0	10.3				
イ 再評価積立金	41,990,732	41,990,732				イ 再評価積立金	41,990,732	41,990,732		0.4	0.4				
ロ 国庫補助金	99,983,102	99,983,102				ロ 国庫補助金	99,983,102	99,983,102		0.8	0.9				
ハ 県補助金	1,264,161	1,264,161				ハ 県補助金	1,264,161	1,264,161		0.0	0.0				
ニ 工事負担金	733,647,507	733,647,507				ニ 工事負担金	733,647,507	733,647,507		6.2	6.3				
ホ 受贈財産評価額	330,490,155	330,490,155				ホ 受贈財産評価額	330,490,155	330,490,155		2.8	2.8				
（2）利益剰余金	1,095,471,355	1,184,128,951				（2）利益剰余金	1,095,471,355	1,184,128,951		9.2	10.1				
イ 減価積立金	0	53,537,494				イ 減価積立金	0	53,537,494		皆減	0.5				
ロ 建設改良積立金	682,957,974	737,500,000				ロ 建設改良積立金	682,957,974	737,500,000		5.8	6.3				
ハ 利益積立金	200,186,291	200,186,291				ハ 利益積立金	200,186,291	200,186,291		1.7	1.7				
ニ 当年度未処分利益剰余金	212,327,090	192,905,166				ニ 当年度未処分利益剰余金	212,327,090	192,905,166		110.1	1.6				
資産合計	11,847,467,700	11,708,248,373	101.2	100.0	100.0	負債合計	4,766,294,107	4,788,092,150	99.5	40.2	40.9				
負債・資本合計						負債・資本合計	11,847,467,700	11,708,248,373	101.2	100.0	100.0				

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び全国平均と比較するなど様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項 目	算 式	基礎金額	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
施設の効率性	1 施設利用率（％）	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{16,501}{32,600}$	50.6	50.2	51.1
	2 最大稼働率（％）	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{19,474}{32,600}$	59.7	56.8	62.0
	3 負荷率（％）	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{16,501}{19,474}$	84.7	88.4	82.4
	4 有収率（％）	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	$\frac{5,287,449}{6,022,832}$	87.8	88.2	88.6
職員1人あたりの生産性	5 職員1人あたりの給水人口（人）	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{57,652}{22}$	2,621	2,910	2,668
	6 職員1人あたりの有収水量（㎡）	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{5,287,449}{22}$	240,339	264,391	244,547
	7 職員1人あたりの営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{804,306,603}{22}$	36,559	34,008	32,241
原価と単価	8 給水原価（円）	$\frac{\text{経常費用} - (\text{A} + \text{B} + \text{C} - \text{D})}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{859,898,125}{5,287,449}$	162.63	160.89	153.21
	9 供給単価（円）	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{788,829,045}{5,287,449}$	149.19	124.69	128.13

(注)「令和5年度全国平均」は、総務省「令和5年度公営企業年鑑」の「給水人口5万人以上10万人未満」の数値である。 (消費税除く。)

(2) 財務分析

区分	項 目	算 式	基 礎 金 額	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	(注) 令和5年度 全国平均	内 容
財務比率	1 固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	10,379,830,626 11,847,467,700	87.6	86.0	86.2	86.4	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが支払能力からみればこの比率はある程度低い方がよい。令和5年度より1.6ポイント増加し、全国平均を上回っている。
	2 自己資本構成比率（％）	※ $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	6,392,210,053 11,847,467,700	54.0	55.1	58.0	73.5	負債・資本の合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。令和5年度より1.1ポイント減少し、全国平均を下回っている。
	3 流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,467,637,074 602,943,733	243.4	246.4	319.5	344.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもので流動負債の返済能力を示し、比率は高い方がよい。令和5年度より3ポイント減少し、全国平均を下回っている。
	4 固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期初固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	789,584,603 10,221,690,062	0.08	0.07	0.07	0.09	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。令和5年度より0.01ポイント増加したが、全国平均を下回っている。
	5 流動資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期初流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	789,584,603 1,556,167,975	0.51	0.43	0.44	0.59	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。令和5年度より0.8ポイント増加したが、全国平均を下回っている。
	6 有形固定資産減価償却率（％）	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産の帳簿原価}} \times 100$	11,236,483,543 20,536,600,971	54.7	54.3	53.9	51.8	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すもので、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。令和5年度より0.4ポイント増加し、全国平均を上回っている。
	7 総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	931,357,831 953,155,874	97.7	100.2	104.5	109.0	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。令和5年度より2.5ポイント減少し、全国平均を下回っている。
	8 営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	789,584,603 862,014,267	91.6	79.2	85.0	113.6	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。水道基本料金の減免が実施された令和5年度と比べ12.4ポイント増加したが、全国平均を下回っている。
	9 利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息} - \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} - \text{一時借入金}} \times 100$	60,613,096 4,808,034,494	1.3	1.2	1.4	1.3	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。令和5年度に比べ0.1ポイント増加しており、全国平均と同水準である。
	10 企業債償還元金対料金収入比率（％）	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	265,847,678 788,829,045	33.7	38.8	35.7	22.7	料金収入に対し、いくらの企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。水道基本料金の減免が実施された令和5年度と比べ5.1ポイント減少している。

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※ 総資本＝負債＋資本

(注)「令和5年度全国平均」は、総務省「令和5年度公営企業年鑑」及び「水道事業経営指標」の「給水人口5万人以上10万人未満」の数値である。

(消費税除く。)

6 キャッシュフローの状況

キャッシュ・フロー計算書は1年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

「Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業が外部からの資金調達に頼ることなく、業務能力を維持するためにどの程度の資金を業務活動から獲得したかを示すもの、「Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投資資金をどの程度回収したかを示すもの、「Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度が資金の提供者に返済されたかを示すものである。

令和6年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、給水事業等の「Ⅰ業務活動」により183,476,204円のキャッシュを生み出し、固定資産の取得や改良のための「Ⅱ投資活動」に636,564,183円、企業債の借入等の「Ⅲ財務活動」によって264,152,322円を調達した結果、キャッシュは188,935,657円減少し、令和6年度末におけるキャッシュの残高は、1,309,806,623円となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書から経営状況を見た場合、「Ⅰ業務活動」は「+」、「Ⅱ投資活動」は「-」、「Ⅲ財務活動」は「+」であり、「経営状況判断の目安」からは、「比較的良好」と判断される。

キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

（単位:円）

区 分	金 額		
	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
（1）当年度純利益（△は純損失）	△ 21,798,043	1,739,357	△ 23,537,400
（2）減価償却費	361,079,208	357,698,200	3,381,008
（3）固定資産除却費	4,379,937	4,027,787	352,150
（4）引当金の増減額	162,000	△ 1,052,000	1,214,000
（5）未収金貸倒引当金の増減額	△ 945,713	△ 54,287	△ 891,426
（6）長期前受金戻入額	△ 78,223,003	△ 77,661,750	△ 561,253
（7）受取利息及び受取配当金	△ 77,339	△ 179,707	102,368
（8）支払利息	60,613,096	56,465,108	4,147,988
（9）未収金の増減額（△は増加）	△ 11,768,954	496,944	△ 12,265,898
（10）たな卸資産の増減額（△は増加）	840,811	△ 2,332,253	3,173,064
（11）資本的収支特定収入圧縮記帳分の調整	－	△ 314,800	－
（12）その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 736,363	－	－
（13）未払金の増減額（△は減少）	△ 66,843,963	189,612,535	△ 256,456,498
（14）前受金の増減額（△は減少）	△ 16,863	△ 94,397	77,534
（15）その他流動負債の増減額（△は増加）	△ 2,652,850	△ 10,555,560	7,902,710
小計	244,011,961	517,795,177	△ 273,783,216
（16）利息及び配当金の受取額	77,339	179,707	△ 102,368
（17）利息の支払額	△ 60,613,096	△ 56,465,108	△ 4,147,988
業務活動によるキャッシュ・フロー	183,476,204	461,509,776	△ 278,033,572
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
（1）有形固定資産の取得による支出	△ 641,403,910	△ 768,130,490	126,726,580
（2）負担金による収入	4,839,727	3,758,800	1,080,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 636,564,183	△ 764,371,690	127,807,507
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	530,000,000	670,000,000	△ 140,000,000
（2）建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 265,847,678	△ 255,645,604	△ 10,202,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,152,322	414,354,396	△ 150,202,074
資金の増加額（又は減少額）	△ 188,935,657	111,492,482	△ 300,428,139
資金期首残高	1,498,742,280	1,387,249,798	111,492,482
資金期末残高	1,309,806,623	1,498,742,280	△ 188,935,657

7 むすび

事業の運営状況については、業務実績比較表で示すとおり、遠賀町を含む全域の給水人口は 57,652 人で、前年度に比べ 557 人（1.0%）減少し、給水戸数は 29,223 戸で、前年度に比べ 9 戸（0.0%）の減少となっている。年間の配水量は 6,022,832 m³で、前年度より 29,625 m³（0.5%）増加しており、使用料として計算される有収水量は 5,287,449 m³で、前年度より 362 m³（0.0%）の減少となっている。

次に、令和 6 年度の収支決算を比較損益計算書で見ると、営業収益は 804,306,603 円で、前年度より 124,153,598 円（18.3%）の大幅な増加となっている。この要因として、令和 5 年度に実施した水道基本料金の減免を令和 6 年度は行っていないことが挙げられる。一方、営業費用は 876,736,267 円で前年度より 18,255,553 円（2.1%）の増加となっており、営業損益は 72,429,664 円の損失になっているものの、営業収益の増加により前年度と比べると 105,898,045 円（146.2%）増加で大幅に改善している。営業費用の増加に関しては、動力費（浄水設備及び配水設備の電気代）及び薬品の単価高騰が主な要因である。また、営業外収益は 127,051,228 円、営業外費用は 76,106,861 円となっており、営業外損益は 50,944,367 円の利益となっている。その結果、経常損益は 21,485,297 円の損失となっている。

経常損失に特別損失 312,746 円を加えた純損失は 21,798,043 円となっており、前年度と比較すると純損益は 23,537,400 円（1353.2%）の大幅な減少となっている。なお、前年度繰越利益剰余金 126,045,613 円に当年度純損失 21,798,043 円及びその他未処分利益剰余金変動額 108,079,520 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 212,327,090 円となっている。

財務分析では、企業の営業活動の能率を示す営業収支比率は 91.6%、純利益があることを示す総収支比率は 97.7%となり、総収支比率は収支均衡点の 100%を下回り、赤字経営となっている。また、営業収支比率も収支均衡点の 100%を下回る状況となっている。この要因としては、水道施設等の老朽化により漏水修繕や施設更新への対応が増加する中、近年の物価高騰の影響を受け費用が増大したことが大きいと考えられる。

また、有収水量 1 m³当たりの収支を見てみると、供給単価は 149 円 19 銭で、前年度に比べ 24 円 50 銭増加し、給水原価は 162 円 63 銭で、前年度に比べ 1 円 74 銭の増加となっている。供給単価と給水原価の差額は、13 円 44 銭の差損が生じており、前年度に比べ差損は 22 円 76 銭の減少となっている。

営業収益の柱である給水収益の収納状況は、調定額 889,456,140 円に対する収入額は 858,992,940 円となり、未収金については、現年度未収入金 21,462,138 円と過年度未収入金 7,940,608 円、合わせて 29,402,746 円の次年度繰越未収金が生じている。また、全体の収納率は 96.6%で令和 5 年度より 0.1 ポイント低くなっている。

キャッシュ・フロー計算書が示す資金活動状況は、業務活動が順調で業務活動で得た資

金を投資活動等に充てている。比較的良好な状態が維持されており、資金残高は1,309,806,623円となっている。

本市の給水人口は減少傾向が続いており、給水収益も減少する傾向となっている。また、ロシアによるウクライナ侵攻等の世界情勢によるエネルギー価格の急激な高騰が生じている中、それに伴って浄水場等の運転動力に必要な電気代、良質な水を供給するために必要な薬品費、人件費の上昇による漏水工事及びその復旧費等が増加し、水を作るための給水原価が水の販売価格である供給単価を13.44ポイント上回る状況になっており、バランスを取る必要が生じている。今後の世界情勢を考えるとインフレ圧力は今後も続く見通しである。

水道事業は、地方公営企業法により利用者からの料金によって設備投資や経営に必要な費用を賄う独立採算制となっている。今後、費用の削減、施設の効率性の向上、水道料金設定の適正化等を総合的に検討し事業の方向性を定めていく必要がある。したがって、水道事業については公営企業として、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉の一翼を担う重要な事業として市民に安全で良質な水道水を安定的に供給できるよう、近隣の事業者と広域的な用水供給等について協議することを含め、あらゆる施策を検討し、経営基盤の強化、災害に強い設備への設備投資の遅れが生じないよう万全を尽くされたい。また、昨年度も指摘したが、令和2年度に開催された中間市水道事業あり方検討委員会の答申を踏まえて、水道事業の長期的展望に立った事業運営が望まれる。

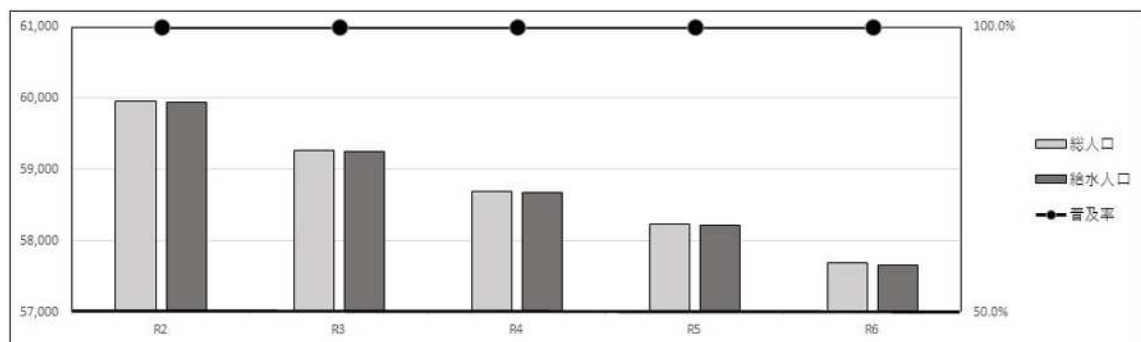
決算審査資料目次

別表 1	総人口及び給水人口並びに普及率の推移	38
別表 2	費用別比較表	38
別表 3	水道事業収益及び費用並びに純損益の推移	39
別表 4	企業債状況表	39
別表 5	給水収益に対する企業債元利償還額の状況表	40

別表 1

総人口及び給水人口並びに普及率の推移（水道事業）

	R2	R3	R4	R5	R6
総人口	59,960	59,260	58,688	58,231	57,685
給水人口	59,941	59,243	58,670	58,209	57,652
普及率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%



別表 2

費用別比較表（水道事業）

(単位:円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率 (%)	構成比率 (%)	
	令和6年度	令和5年度	比較増減		令和 6年度	令和 5年度
職 員 給 与 費	125,232,520	121,116,867	4,115,653	103.4	13.1	13.0
給 料	59,632,740	60,058,900	△ 426,160	99.3	6.3	6.5
手 当	25,175,761	24,063,563	1,112,198	104.6	2.6	2.6
賞与引当金繰入額	8,200,000	7,100,000	1,100,000	115.5	0.9	0.8
報 酬	11,087,331	8,740,896	2,346,435	126.8	1.2	0.9
法 定 福 利 費	19,446,688	19,673,508	△ 226,820	98.8	2.0	2.1
法定福利引当金繰入額	1,690,000	1,480,000	210,000	114.2	0.2	0.2
物件費その他経費	827,923,354	808,106,534	19,816,820	102.5	86.9	87.0
修 繕 費	8,747,845	14,166,172	△ 5,418,327	61.8	0.9	1.5
委 託 費	125,446,296	121,379,620	4,066,676	103.4	13.2	13.1
動 力 費	62,513,185	55,575,164	6,938,021	112.5	6.6	6.0
薬 品 費	55,126,902	52,524,437	2,602,465	105.0	5.8	5.7
工 事 請 負 費	87,485,757	76,389,445	11,096,312	114.5	9.2	8.2
減 価 償 却 費	361,079,208	357,698,200	3,381,008	100.9	37.9	38.5
固 定 資 産 除 却 費	4,379,937	4,027,787	352,150	108.7	0.5	0.4
企 業 債 利 息	60,613,096	56,465,108	4,147,988	107.3	6.4	6.1
そ の 他 経 費	62,531,128	69,880,601	△ 7,349,473	89.5	6.6	7.5
合 計	953,155,874	929,223,401	23,932,473	102.6	100.0	100.0

(消費税除く。)

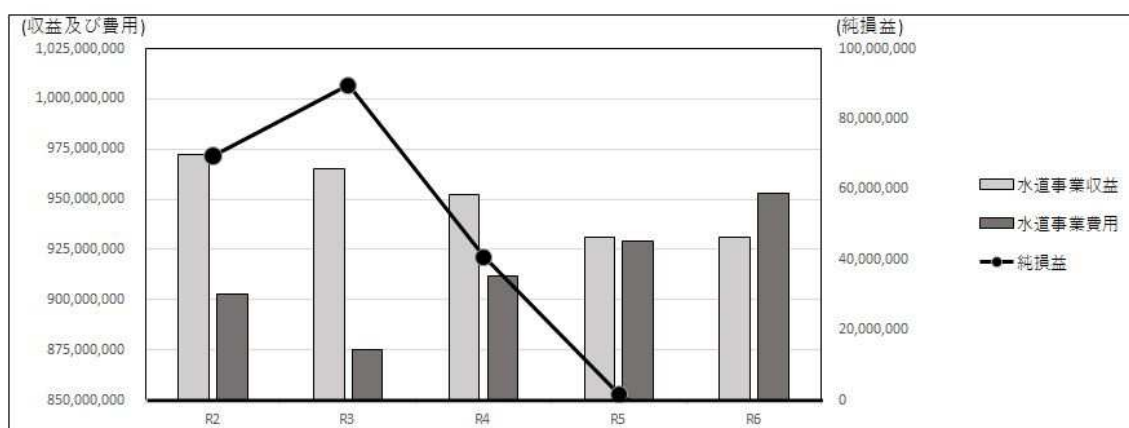
別表 3

水道事業収益及び費用並びに純損益の推移（水道事業）

（単位：円）

	R2	R3	R4	R5	R6
水道事業収益	971,997,370	964,898,649	952,261,207	930,962,758	931,357,831
水道事業費用	902,538,269	875,345,594	911,559,019	929,223,401	953,155,874
純損益	69,459,101	89,553,055	40,702,188	1,739,357	△ 21,798,043

（消費税を除く。）



※純損益マイナスは0で表示。

別表 4

企業債状況表（水道事業）

（単位：円）

借入先	令和5年度末 現在高	令和6年度中		令和6年度末 現在高	構成比率（％）	
		増加額	減少額		令和6年度	令和5年度
財務省財政融資資金	1,360,602,680	0	147,167,436	1,213,435,244	25.2	29.9
地方公共団体金融機構	3,183,279,492	530,000,000	118,680,242	3,594,599,250	74.8	70.1
合 計	4,543,882,172	530,000,000	265,847,678	4,808,034,494	100.0	100.0

別表 5

給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（水道事業）

(単位:円)							
年度	給水収益 (水道料金) (A)	企業債償還額			(%)	(%)	(%)
		元金 (B)	利子 (C)	計 (D)	B/A × 100	C/A × 100	D/A × 100
H 26年度	869,716,141	180,202,203	83,439,757	263,641,960	20.7	9.6	30.3
27年度	862,504,289	109,015,852	80,956,303	189,972,155	12.6	9.4	22.0
28年度	862,052,522	198,624,147	77,574,698	276,198,845	23.0	9.0	32.0
29年度	855,974,609	205,913,542	74,591,041	280,504,583	24.1	8.7	32.8
30年度	842,499,063	213,433,654	71,572,147	285,005,801	25.3	8.5	33.8
R 元年度	831,101,631	221,141,340	68,216,039	289,357,379	26.6	8.2	34.8
2年度	835,054,958	229,080,535	64,329,109	293,409,644	27.4	7.7	35.1
3年度	810,916,475	237,475,564	60,692,086	298,167,650	29.3	7.5	36.8
4年度	689,351,012	246,301,516	57,352,450	303,653,966	35.7	8.3	44.0
5年度	659,342,340	255,645,604	56,465,108	312,110,712	38.8	8.6	47.3
6年度	788,829,045	265,847,678	60,613,096	326,460,774	33.7	7.7	41.4

